

事後評価シート

主管課・室長：環境協力室長

施策名	I - 9 - (2)開発途上地域の環境の保全等に関する国際協力
施策の概要	国際社会での持続可能な開発のための取組にイニシアティブを発揮することを目指し、開発途上国における持続可能な開発のための取組に対する支援を行うなど、国際協力における知的貢献とそのための戦略づくりを強化する。
目標及び指標 (参考指標)	開発途上地域の環境と開発の統合に向けた自助努力を支援するとともに各種の環境保全に関する国際協力を積極的に推進する。
目標の達成状況	日中韓三カ国環境大臣会合等を開催し、具体的な環境協力プロジェクトの進捗状況等について報告した。また、北東アジア地域の5カ国（日本、韓国、中国、モンゴル、ロシア）の環境専門家に情報交換・政策対話のための会合等を実施した。
評価	<p>開発途上国における環境保全は喫緊の課題であり、技術面・資金面等に関し、我が国等先進国への協力要請は強いものがある。当省に対しても、途上国の環境行政能力の向上に係る協力・支援についての要望が増加している。</p> <p>これらに対応するため、省内関係部局で環境協力事業を実施しているが、これまで実施してきた経験からの情報やノウハウ等を蓄積し、次の協力を活かす体制が整ってない。また、それぞれの協力団体等が個別に活動しており、一元的な支援システムが構築されていないなど、途上国のニーズに応え切れていないのが現状である。</p>
今後の課題	<p>環境保全分野での国際協力については、途上国、関係機関、NGO等がその重要性の認識を高めて取組を拡大させている。我が国は、これまで環境協力に多大な資金・人材・ノウハウを投じてきたが、被援助国により適した技術の移転や低コスト化など、更に効果的・効率的な協力を求められており、各国のレベルに応じた技術やノウハウ等の移転が必要となってきた。</p> <p>環境省においては、予算、人員等の制約から、要請・要望に十分応えられないといった問題も生じている。今後、体制の整備や予算措置を図るとともに、限られた体制の中で、効率的な対応をどのように行うかが検討課題。</p>
政策効果把握の手法及び関連資料	
添付資料 (別紙)	

事務事業評価シート

施策名	I - 9 - (2)開発途上地域の環境の保全等に関する国際協力	
事務事業名	効果 及び 評価	主な関連予算事項、税制等
ア．開発途上地域の環境の保全への協力	<p>北東アジア地域の国々との環境政策対話や環境協力プロジェクトの推進、開発途上国の環境に関する調査の実施及び支援戦略の検討、特に、中国の環境保全に関する情報交換、人的交流の実施等を通じ、北東アジア地域を中心とした開発途上にある国や地域の環境保全に寄与している。当該地域の環境保全は十分ではなく、今後ともこれらの取組を通じ、日本のイニシアティブを一層発揮する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国の環境保全のための協力推進費 (40百万円) ・ 北東アジア環境協力推進費 (14百万円) ・ 21世紀初頭における環境・開発統合支援戦略策定費 (65百万円) ・ 日中韓環境協力推進費 (23百万円) ・ 環境協力事業評価手法策定・実施費 (12百万円)
イ．地方公共団体又は民間団体等による活動の推進	<p>地方公共団体への調査の結果、86団体が環境協力を実施している。この調査では、国に対し、情報提供や人材育成、財政支援や業務支援等の要望が寄せられており、引き続き地方公共団体等との連携促進を図る事業に対する要請は大きいことから、支援及び連携の促進を推進する必要がある。</p> <p>地球環境基金によるNGO支援に対しては、具体的協力の必要性が高く、熟度も高いものが多いにも関わらず、資金総額の上限から支援を見送っている活動・団体もあり、今後ともこのような支援を一層充実する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方公共団体・NGO等が連携して行う環境協力を推進するモデル事業 (22百万円)

<p>ウ．国際協力の実施等に あたっての環境配慮</p>	<p>開発途上地域に融資や投資を行う世界銀行などの各種国際機関等の融資業務における環境配慮やそれに基づく具体的な環境配慮手続き等に関する最新情報を取りまとめ国内の関係機関等に広く提供した。</p> <p>国際協力事業における環境配慮の分野は、国際的にも手続きや基準が進展しつつあることから、今後も専門的知見に基づく協力を強化していく必要がある。</p>	<p>・我が国の海外事業に係る環境配慮方策検討調査（20百万円）</p>
<p>エ．国際協力の円滑な 実施のための国内基盤の整備</p>	<p>環境協力専門家の確保、育成を図るための登録制度の運用や研修を実施した。また、技術移転に必要な富栄養化に係るテキストを作成した。</p> <p>環境協力のための国内基盤整備は、JICAや地方自治体等の環境協力に携わる関係機関との適切な連携、役割分担の下、引き続き充実強化を図る必要がある。</p>	<p>・技術協力効率化推進事業費 （46百万円）</p>